

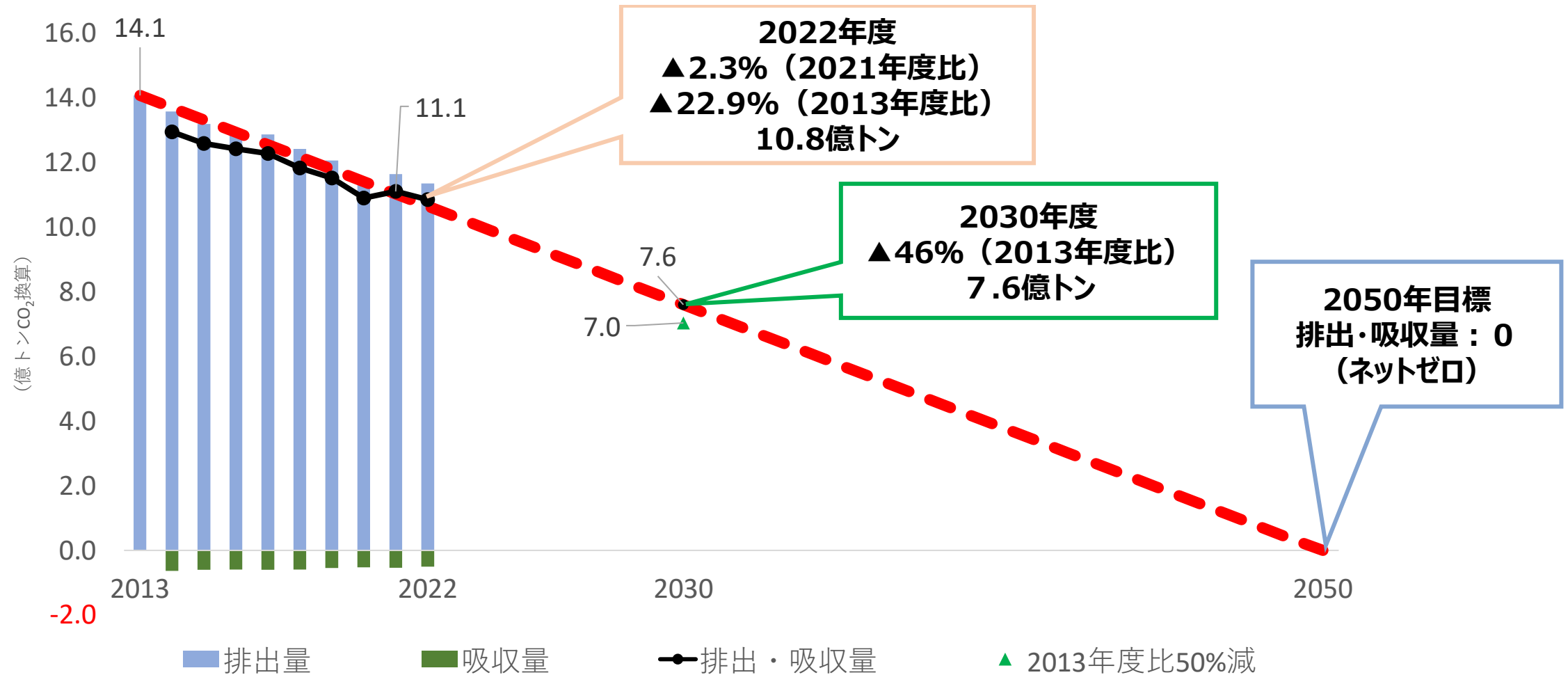


2022年度における地球温暖化対策計画の進捗状況 (環境省取りまとめの対策・施策) (概要版)



2030年度目標及び2050ネットゼロに対する進捗

- 2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量は約10億8,500万トン（CO₂換算）となり、2021年度比2.3%減少（▲約2,510万トン）、2013年度比22.9%減少（▲約3億2,210万トン）。
- 過去最低値を記録し、オントラック（2050年ネットゼロに向けた順調な減少傾向）を継続。



2022年度の対策・施策の進捗評価方法について

○基本的な考え方

- 個々の対策・施策について、点検対象年度である**2022年度の対策評価指標の実績値に加え、2022年度以降の2030年度までの対策評価指標等の見通し等**も踏まえて進捗を確認し、**2030年度の見込みと目標水準（※）を比較して評価を実施。**
- **2030年度の見込みが目標水準以上になると考えられる対策・施策については、その程度に応じ、数段階の評価分類を設けている。**
※地球温暖化対策計画に記載されている2030年度の対策評価指標、省エネ見込量、排出削減見込量

○評価方法

具体的には、2022年度に実施された対策・施策について、**以下の基準により、A～Eを評価。**

- A.** このまま取組を続ければ対策評価指標等が2030年度にその目標水準を上回ると考えられる対策のうち、
2022年度の実績値が既に2030年度の目標水準を上回るもの
- B.** このまま取組を続ければ対策評価指標等が**2030年度に目標水準を上回ると考えられる対策**（Aを除く）
- C.** このまま取組を続ければ対策評価指標等が**2030年度に目標水準と同等程度になると考えられる対策**
- D.** 取組がこのままの場合には対策評価指標等が**2030年度に目標水準を下回ると考えられる対策**
- E.** その他定量的なデータが得られないもの等

2030年度目標に向けた進捗

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：百万t-CO ₂)		2013年度実績※ ¹	2030年度目標※ ¹	2021年度実績	2022年度実績	2030年度削減率	2022年度削減率 (確報値)	2022年度※ ² FU評価のうち 環境省取りまとめ分
エネルギー起源CO ₂		1,408	760	1,122	1,085	▲46%	▲23%	A,B,C : 20件 D,E : 9件
部門別	産業	463	289	373	352	▲38%	▲24%	A,B,C : 1件 D,E : 0件
	業務その他	238	116	190	179	▲51%	▲25%	A,B,C : 7件 D,E : 1件
	家庭	208	70	156	158	▲66%	▲24%	A,B,C : 3件 D,E : 3件
	運輸	224	146	185	192	▲35%	▲14%	A,B,C : 2件 D,E : 0件
	エネルギー転換	106	56	89.5	82.4	▲47%	▲22%	-
非エネルギー起源 CO ₂ 、メタン、N ₂ O		134	115	122.7	119.8	▲14%	▲11%	A,B,C : 4件 D,E : 2件
HFC等 4 ガス (フロン類)		39.1	22	59.1	51.7	▲44%	+ 32%	A,B,C : 2件 D,E : 3件
吸収源		-	▲48	▲47.6	▲50.2	-	-	-
二国間クレジット制度 (JCM)		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。						A,B,C : 1件 D,E : 0件

※1 地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）における数値

※2「低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証」以外の対策・施策の進捗評価。

以下、部門横断的取組、2030年度排出削減目標の設定がない取組は、部門・ガス種別に割り当てておらず、部門別・ガス種別の合計値は一致しない。

○J-クレジット制度の活性化 ○国立公園における脱炭素化の取組、○地方公共団体の率先的取組と国による促進 ○地方公共団体実行計画（区域施策編）に基づく取組の推進

2022年度の地球温暖化対策の進捗状況について（環境省取りまとめの対策・施策）

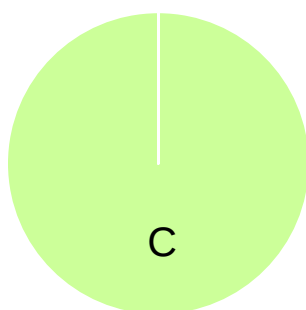


- 2022年度の環境省取りまとめの各対策・施策の進捗について、A～Eの進捗評価を行った結果は以下の通り（全33件※）。

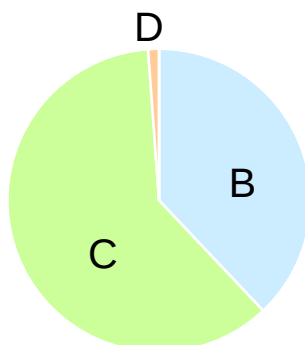
※このうち「J-クレジット制度の活性化」：C、国立公園における脱炭素化の取組：B、地方公共団体の率先的取組と国による促進：C、地方公共団体実行計画（区域施策編）に基づく取組の推進：Aについては、横断的に取り組む施策や対策指標のみの設定であるためP2や以降に示す表、グラフには割り当てていない。

- **A：0件、B：5件、C：15件、D：9件、E：0件**
- **順調に取組が進んでいると考えられる対策・施策（A～C）は20件**
- **追加的な取組が必要と考えられる対策・施策（D）は9件**。これらについては、計画に基づき、充実強化等の検討を進める必要がある。その際、既に計画に位置付けられている対策・施策の強化に留まらず、新規の対策・施策を含めて検討する必要がある。

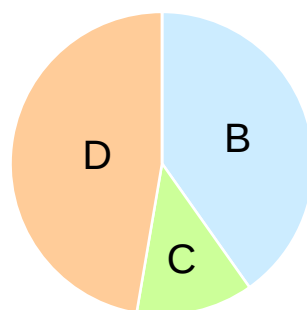
エネルギー起源CO₂



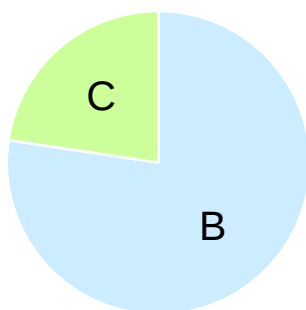
産業部門
（製造事業者等）



業務その他部門



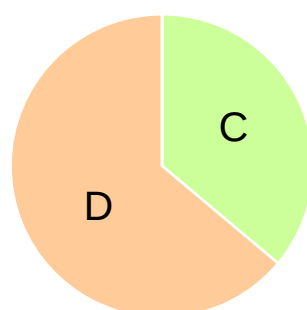
家庭部門



運輸部門

該当なし

エネルギー転換部門



エネルギー起源CO₂以外

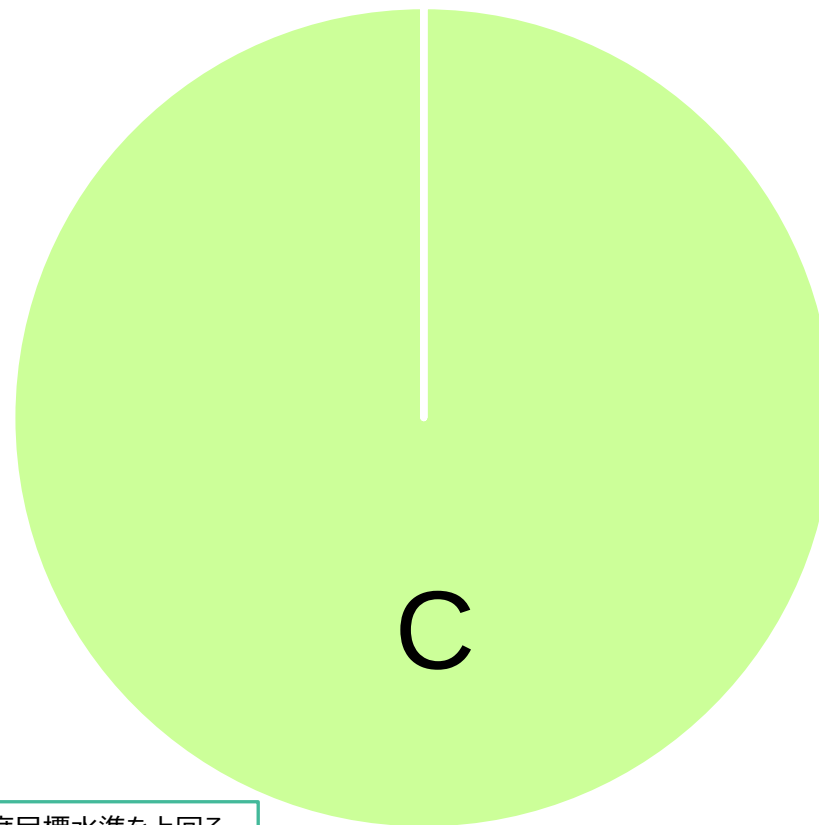
- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2022年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

※本図は、地球温暖化対策計画の対策評価指標の2030年度の排出削減見込量を、温室効果ガス別・部門別に合計し作成したものであり、同計画に掲げられた温室効果ガス別の2013年度実績と2030年度の排出量の目標・目安との差分とは必ずしも一致しないことに留意が必要。主な要因は以下の通りと考えられる。

- ・対象は環境省取りまとめの対策評価指標のみであり、同計画に掲げられた指標の一部のみ。
- ・エネルギー起源CO₂については、基本的に、①省エネ対策による削減分は、産業／業務その他／家庭／運輸の各部門に、②電力の排出係数低下による削減分はエネルギー転換部門に算入される。
- ・2030年度の排出削減見込み量は、2013年度以降の経済成長等踏まえ推計された2030年度の需要に対する排出削減量であり、2013年度実績比の排出削減量ではない。

※2030年度の排出削減見込量に上位、下位が存在する対策については、平均の見込量を用いて作成している。

エネルギー起源CO₂ 部門別2030年度排出削減見込み量と評価（産業部門（製造事業者等）） （環境省取りまとめの対策・施策）



C : 211万t-CO₂ (100%)
・燃料転換の推進 211万t-CO₂

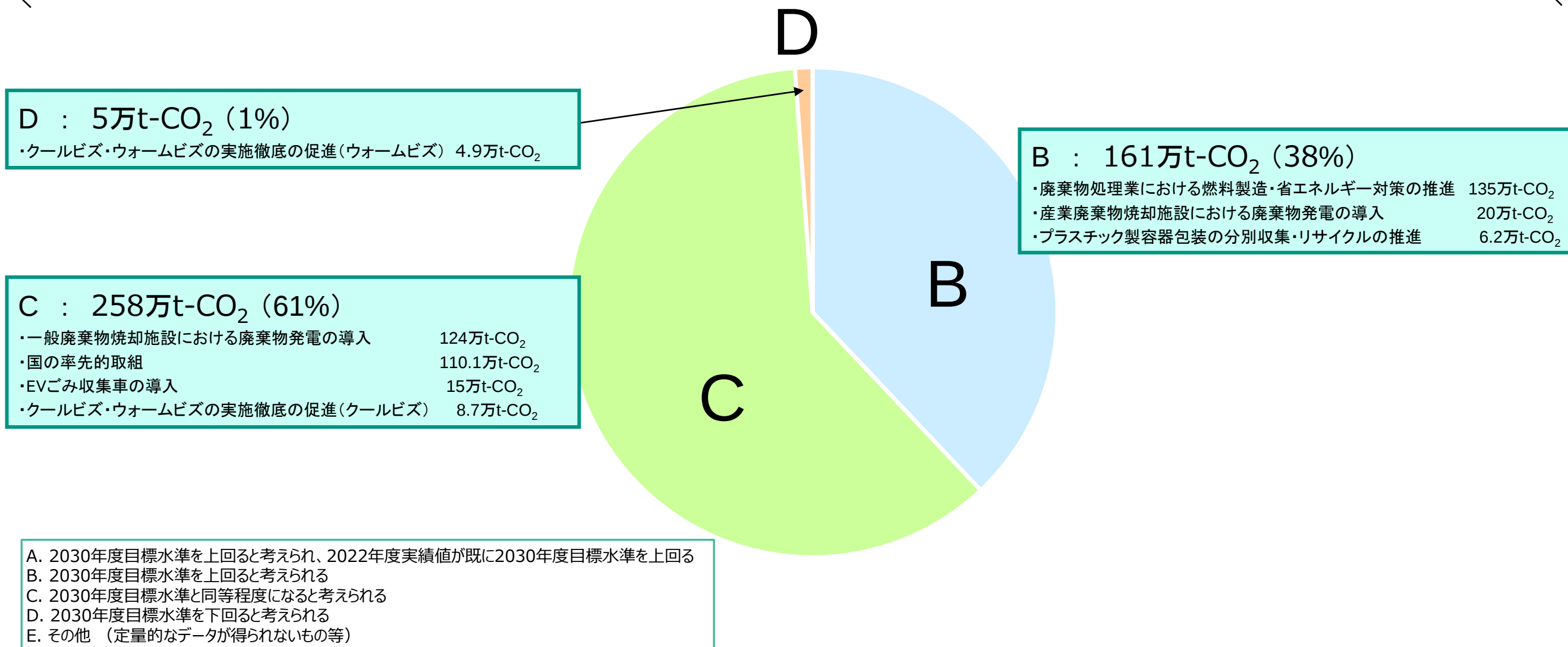
- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2022年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

※各対策評価指標の2030年度の排出削減見込量に応じ、円グラフ上で面積を割当。その上で、A～Eの進捗評価別にまとめている。

※本図は、地球温暖化対策計画の対策評価指標の2030年度の排出削減見込量を、温室効果ガス別・部門別に合計し作成したものであり、同計画に掲げられた温室効果ガス別の2013年度実績と2030年度の排出量の目標・目安との差分とは必ずしも一致しないことに留意が必要。主な要因は以下の通りと考えられる。

- ・対象は環境省関係の対策評価指標のみであり、同計画に掲げられた指標の一部のみ。
- ・エネルギー起源CO₂については、基本的に、①省エネ対策による削減分は、産業／業務その他／家庭／運輸の各部門に、②電力の排出係数低下による削減分はエネルギー転換部門に算入される。
- ・2030年度の排出削減見込み量は、2013年度以降の経済成長等踏まえ推計された2030年度の需要に対する排出削減量であり、2013年度実績比の排出削減量ではない。

エネルギー起源CO₂ 部門別2030年度排出削減見込み量と評価（業務その他部門） （環境省取りまとめの対策・施策）



※各対策評価指標の2030年度の排出削減見込量に応じ、円グラフ上で面積を割当。その上で、A～Eの進捗評価別にまとめている。

※本図は、地球温暖化対策計画の対策評価指標の2030年度の排出削減見込量を、温室効果ガス別・部門別に合計し作成したものであり、同計画に掲げられた温室効果ガス別の2013年度実績と2030年度の排出量の目標・目安との差分とは必ずしも一致しないことに留意が必要。主な要因は以下の通りと考えられる。

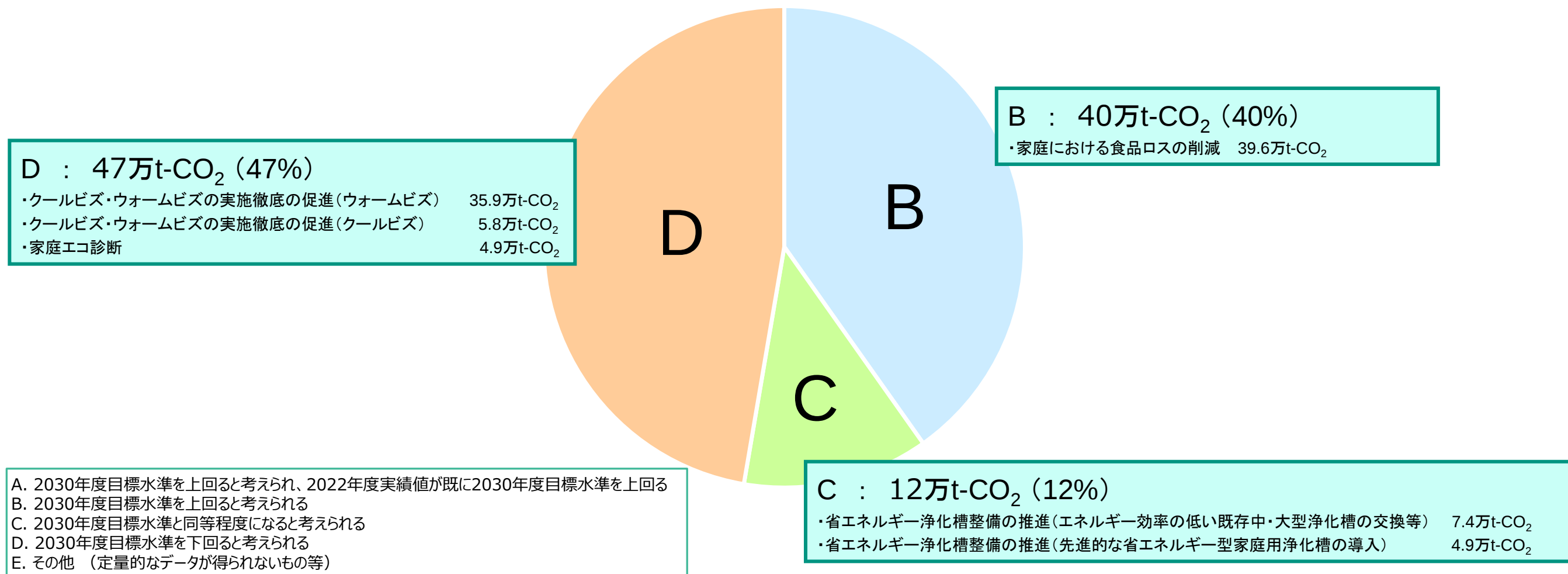
・対象は環境省関係の対策評価指標のみであり、同計画に掲げられた指標の一部のみ。

・エネルギー起源CO₂については、基本的に、①省エネ対策による削減分は、産業／業務その他／家庭／運輸の各部門に、②電力の排出係数低下による削減分はエネルギー転換部門に算入される。

・2030年度の排出削減見込量は、2013年度以降の経済成長等踏まえ推計された2030年度の需要に対する排出削減量であり、2013年度実績比の排出削減量ではない。

※2030年度の排出削減見込量に上位、下位が存在する対策については、平均の見込量を用いて作成している。

エネルギー起源CO₂ 部門別2030年度排出削減見込み量と評価（家庭部門） （環境省取りまとめの対策・施策）



※各対策評価指標の2030年度の排出削減見込みに応じ、円グラフ上で面積を割当。その上で、A～Eの進捗評価別にまとめている。

※本図は、地球温暖化対策計画の対策評価指標の2030年度の排出削減見込量を、温室効果ガス別・部門別に合計し作成したものであり、同計画に掲げられた温室効果ガス別の2013年度実績と2030年度の排出量の目標・目安との差分とは必ずしも一致しないことに留意が必要。主な要因は以下の通りと考えられる。

・対象は環境省関係の対策評価指標のみであり、同計画に掲げられた指標の一部のみ。

・エネルギー起源CO₂については、基本的に、①省エネ対策による削減分は、産業／業務その他／家庭／運輸の各部門に、②電力の排出係数低下による削減分はエネルギー転換部門に算入される。

・2030年度の排出削減見込み量は、2013年度以降の経済成長等踏まえ推計された2030年度の需要に対する排出削減量であり、2013年度実績比の排出削減量ではない。

エネルギー起源CO₂ 部門別2030年度排出削減見込み量と評価（運輸部門） （環境省取りまとめの対策・施策）



C : 192万t-CO₂ (23%)

・カーシェアリング 192万t-CO₂

B : 657万t-CO₂ (77%)

・エコドライブ 657万t-CO₂

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2022年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

※各対策評価指標の2030年度の排出削減見込みに応じ、円グラフ上で面積を割当。その上で、A～Eの進捗評価別にまとめている。

※本図は、地球温暖化対策計画の対策評価指標の2030年度の排出削減見込量を、温室効果ガス別・部門別に合計し作成したものであり、同計画に掲げられた温室効果ガス別の2013年度実績と2030年度の排出量の目標・目安との差分とは必ずしも一致しないことに留意が必要。主な要因は以下の通りと考えられる。

- ・対象は環境省関係の対策評価指標のみであり、同計画に掲げられた指標の一部のみ。
- ・エネルギー起源CO₂については、基本的に、①省エネ対策による削減分は、産業／業務その他／家庭／運輸の各部門に、②電力の排出係数低下による削減分はエネルギー転換部門に算入される。
- ・2030年度の排出削減見込み量は、2013年度以降の経済成長等踏まえ推計された2030年度の需要に対する排出削減量であり、2013年度実績比の排出削減量ではない。

エネルギー起源CO₂以外 部門別2030年度排出削減見込み量と評価 (非エネルギー起源二酸化炭素・メタン・一酸化二窒素・代替フロン等4ガス) (環境省取りまとめの対策・施策)



D : 4,162万t-CO₂ (64%)

・業務用冷凍空調機器の使用時におけるフロン類の漏えい防止	2,150万t-CO ₂
・業務用冷凍空調機器からの廃棄時等のフロン類の回収の促進	1,690万t-CO ₂
・バイオマスプラスチック類の普及	209万t-CO ₂
・廃家庭用エアコンのフロン類の回収・適正処理	113万t-CO ₂
・産業廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用	0.4万t-CO ₂

C : 2,352万t-CO₂ (36%)

・ガス・製品製造分野におけるノンフロン・低GWP化の推進	1,463万t-CO ₂
・廃プラスチックのリサイクルの促進	640万t-CO ₂
・産業界の自主的な取組の推進	122万t-CO ₂
・廃油のリサイクルの促進	70万t-CO ₂
・廃棄物最終処分量の削減	52万t-CO ₂
・一般廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用	5.4万t-CO ₂

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2022年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
 B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
 C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
 D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
 E. その他 (定量的なデータが得られないもの等)

※各対策評価指標の2030年度の排出削減見込みに応じ、円グラフ上で面積を割当。その上で、A～Eの進捗評価別にまとめている。

※本図は、地球温暖化対策計画の対策評価指標の2030年度の排出削減見込量を、温室効果ガス別・部門別に合計し作成したものであり、同計画に掲げられた温室効果ガス別の2013年度実績と2030年度の排出量の目標・目安との差分とは必ずしも一致しないことに留意が必要。主な要因は以下の通りと考えられる。

- ・対象は環境省関係の対策評価指標のみであり、同計画に掲げられた指標の一部のみ。
- ・エネルギー起源CO₂については、基本的に、①省エネ対策による削減分は、産業／業務その他／家庭／運輸の各部門に、②電力の排出係数低下による削減分はエネルギー転換部門に算入される。
- ・2030年度の排出削減見込み量は、2013年度以降の経済成長等踏まえ推計された2030年度の需要に対する排出削減量であり、2013年度実績比の排出削減量ではない。